

ドイツニュースレター

監査／税務／アドバイサリー／法務

Vol.1 | 2020年2月



I. 税務

1. EU指令DAC6に基づくクロスボーダー・タックスプランニング・アレンジメントに関する報告義務

はじめに

2019年9月26日、ドイツ連邦財務省（MoF）は、クロスボーダー・タックスプランニング・アレンジメントに関する開示義務規則実施法の閣議案を連邦議会に提出し、意見を求めた。本法案の目的は、報告対象となるクロスボーダー税務アレンジメントに関連する税務領域における自動情報交換義務に関する行政協力指令（所謂、DAC 6）に準拠した改定を実施することである。国内の実施は、EU指令の要求事項と密接に整合している。法案の草案とは対照的に最終的な法案では特定の国内税務アレンジメントに対する報告義務の拡大は含まれていない。同法は2020年1月1日に施行された。

概説

先に述べた通り、国家レベルの法制化は、EU指令の要求事項と厳密に整合している。当該指令は、他のEU加盟国でも同時に法制化されるが、ドイツと同じ内容になるか否かは現時点では不透明である。これに関連して、本来の目的とは別に、DAC 6実施規則の導入によって租税回避の仕組みだけでなく、多数の日常取引に対しても潜在的な報告義務が生じることに留意すべきである。同規則の適用例として、例えば、債務の株式化、関係会社へ貸付やキャッシュプールからの引出し、駐在員のよう

目次

I. 税務

1. EU指令DAC6に基づくクロスボーダー・タックスプランニング・アレンジメントに関する報告義務

Page 1

2. ドイツ連邦議会が研究開発に係る税制優遇措置法案を可決

Page 2

3. 日・EU経済連携協定（EPA）

Page 4

4. ドイツ売上税（VAT）に関する2020年1月1日からの緊急措置

Page 4

II. 個人所得税、社会保障及び入国管理

1. 賃金税－ネット給与保証契約における税務コンサルティング費用の取扱い

Page 5

2. 他のEU加盟国への出張時におけるA1Certificateの提出義務要件

Page 6

III. 法務

1. ドイツ議会が営業秘密保護法案を可決

Page 7

職務発明、その他のクロスボーダー取引が挙げられる。実施規則の適用について、未だに多くの問題が未解決のままである。同規則の解釈については不透明な点が多く、今後数年間は解消される見込みはない。

クロスボーダーアレンジメントは、当該アレンジメントが最初に利用可能となった日、利用の準備が整った日、または当該アレンジメントの第一段階が開始された日の翌日から**30日以内**に連邦中央税務局に報告する必要がある。市場性のあるクロスボーダーアレンジメントの場合、特定の変更や修正については、報告すべき状況が生じた各暦四半期終了日から10日以内に報告する必要がある。

2020年7月1日を報告義務開始日として、クロスボーダーの税務アレンジメントに関する報告義務規則は、**2018年6月25日以降**に報告対象のクロスボーダーの税務アレンジメントの第一段階が開始されたすべてのケースに適用される。税務部門だけでなくその他の多くの部門（財務、調達、法務など）が影響を受けるため、前述の報告期限は、全面的な変更管理プロセスを必要とする。実施規則の適用が複雑かつ幅広いため、多くの企業は、エクセルファイルによる（又は同類の）取組みでは報告要件を満たすことができず、より緻密なワークフローツールが必要となる。

推奨する対策

このような背景から、どのケースが該当し、報告義務が適用されるか否かを分析することを強くお勧めします。当法人は本件に係る支援（例えば、想定される使用事例に関するワークショップの開催など）を喜んでお引き受けいたします。

また、KPMGドイツはDAC6に対応するための独自のアプローチをご提案しております。KPMGツールのDAC-6 Processorは当法人独自のツールであり、その柔軟性と対象領域は他社のアプローチを大幅に上回っています。さらにドイツ以外の国にも対応しているため、欧州の他のグループ会社にも使用可能です。ただし、ツールはあくまでも関連するプロセスをサポートするためのものです。DAC6の実施プロセスを補完するツールを効果的に展開し使用するには、綿密な影響分析や実施に関するコンセプト、並びに研修が必要です。

2. ドイツ連邦議会が研究開発に係る税制優遇措置法案を可決

はじめに

2019年11月7日、ドイツ連邦議会（ドイツ議会下院）は、研究開発に対する税制上の優遇措置の法案を可決した（研究開発の助成に関する法律）。この法律の目的は、企業規模や利益状況事業目的に関係なく、すべての企業が平等に利用できる所謂「研究開発費の助成」と言われる方法による研究開発（R&D）費に対する税制上の優遇措置を導入することである。優遇措置の適用対象となるのはR&D活動に関連する総人件費の25%、最大500,000ユーロである。

概説

適用要件

ドイツにおいて課税対象である限り、ドイツ国内外に所在している企業のいずれも平等に、R&Dに対する税制優遇措置を受ける資格がある。国家補助の理由から、EU「包括的適用除外規則（GBER）」の意味の範囲内において困難な状況にある事業者は適用外とされている。

優遇税制が適用されるR&Dプロジェクト

本法律による助成の適用は、特定のR&D分野、具体的には基礎研究、産業調査及び実験開発に限られている。政府の法案には、これらの領域を詳細に定義した添付書類が加えられていたが、削除された。その代わりに、適用対象となるR&D分野の定義及び判断は、GBERに定められた基準に従う。

研究開発に関する企業間の共同研究も優遇措置の対象となる。当該助成を受ける資格がある企業から独立した少なくとも1社との共同研究開発、あるいは、1つまたは複数の研究施設もしくは大学や研究所など知識の普及に関する施設との共同研究開発も、当該助成の適用対象となる可能性がある。委託研究も、受託業者がEUまたはEEA加盟国の居住者であれば、税制上の優遇措置を受けられる。しかし、法案とは異なり、優遇措置の適格者は、第三者に代わって研究を実施する受託業者ではなく、委託業者である。

R&Dプロジェクトや活動が優遇措置を受けられるかどうかは、税務当局以外の機関（現在未定）によって認定されることになる。これに関連して、実施されたR&Dプロジェクトが実際に基礎研究、産業調査もしくは実験開発のいずれかに該当する否か、あ

るいは当該活動がその領域を超えて(製品販売等の)目的を果たしているか否かが検証される。この認定に基づき、研究開発費の助成を請求することができる。1事業年度の初回認定は、申請者に対して無料で実施される。同一事業年度においてその他のR&Dプロジェクトの認定を受ける場合は、有料になる可能性がある。しかし申請書を提出する事業者は、すべてのR&Dプロジェクトに対して一括で認定を申請できるため、認定にかかる費用の支払いを回避することもできる。研究開発費の助成の狙いは、R&D活動への投資強化のインセンティブになることである。当該助成は、同法律の施行(2020年1月1日)後に開始または委託されたR&Dプロジェクトに対してのみ申請できる。

適格な経費及び研究開発費に対する助成金

研究開発に対する税制上の優遇措置は、R&Dプロジェクトに関連する人件費に基づき算出された助成金(所謂、研究開発費の助成)と言う形で行われる。そのため、課税所得の決定や査定される所得税または法人税には影響を与えない。研究開発費に対する助成金は、企業の利益状況に関係なく付与される(助成金は直接支給されず、査定された法人税の支払時に相殺される)。

適用対象の費用は、賃金税が課される適格企業の従業員の賃金及び給与であり、各従業員の賃金勘定を元に算出される。非課税報酬または非課税の現物給付は含まれない。従業員の将来を保障するために雇用主が負う付随的な賃金コスト(例えば、年金保険、失業保険、健康保険、介護保険)は、均一係数1.2を乗じて考慮されると政府法案時では規定されていたが、実際に負担した費用分のみが適用対象となる個人費用に上乗せされることに修正されている。従業員の賃金及び給与は、彼らが税制上の優遇措置を受けるR&D活動に従事している場合に限り、考慮される。

同法律の説明文書によると、自身が研究開発を行っていない清掃スタッフ、管理スタッフまたはマネージャーなどの人件費は、例えば彼らが積極的にR&Dプロジェクトに関与していたとしても、考慮されない。また、当該説明文書によると、適格企業は、税制上の優遇措置の恩恵を受けるR&Dプロジェクト内のR&D活動を担当する従業員に関する証明力のある文書を整備しなければならない。委託契約の場合は、委託業者が受託業者に支払う報酬の60%を適用対象費用とする(研究開発の助成に関する法案(FZuIG-E)§3(4))。

同法案に基づく研究開発助成金の算定基礎額は2百万ユーロを上限とする。この上限は、グループ全体として関連会社にも適用される。ただし、非関連企業との共同プロジェクトの場合、

当該上限額は適格企業毎に適用される。研究開発助成金の金額は算定基礎額の25%である。よって、算定基礎額の上限を踏まえると、助成金の最高額は1企業、1事業年度に対し500,000ユーロとなる。さらに、国家援助規制により、R&Dプロジェクトに対する上限額(15百万ユーロ)が、1事業者に対して付与される国家援助(研究開発助成金を含む)に適用される。当初立案されていた内容とは異なり、研究開発助成金は、適格企業に直接支払われるのではなく、所得税または法人税の支払いから控除される。

助成金額が納付額を上回る場合(例えば、欠損金)に限り、支払われる。研究開発助成金は、R&D費用が発生した事業年度の終了後、所轄の税務署に申請した時点で付与される。適用対象となるR&Dプロジェクト及び費用は申請書に詳述されなければならない。

今後の見通し

ドイツ連邦政府は、事業拠点としてのドイツを強化し、特にR&D投資の拠点としての魅力を高めるために、研究開発の助成に関する法律を通じて、R&Dに対する税制上の優遇措置を実施する予定である。当該助成は、主に中小企業によるR&Dへの投資に対してインセンティブを創出することを目的としているが、助成範囲から大規模企業を完全に除外しているわけではない。遅くとも5年後には、研究開発の助成に関する法律の対象が再評価され、財政措置が継続されるか否か、必要な場合は修正するか否かが判断される。本法律は2020年1月1日に発効しており、当初6カ月のみ申請することができる。この時限措置はEU国家援助法に準拠している。適用期間は、欧州委員会が研究開発の助成に該当する包括的適用除外規則(GBER)の有効期限を言明した期限まで延長される。

推奨される対策

2020年1月1日以降開始したR&Dプロジェクトについて、上記の研究開発助成を申請するための要件を満たすか否かを詳細に分析することを強くお勧めします。KPMGドイツはスペシャリストを集結したチームを編成しており、本件に関するあらゆる疑問に対して支援、助言を提供いたします。

3. 日・EU経済連携協定(EPA)

はじめに

日本とEUの経済連携協定(通称、EPA)は、日本と欧州連合(EU)間の自由貿易及び投資保護に関する協定であり、2019年2月1日に発効した。この連携協定の発効により、世界の国内総生産(GDP)の約30%、世界貿易の40%を占める世界最大級の先進的な自由経済圏が誕生した。

概説

関税障壁の削減及び撤廃

本協定の主要テーマの1つは、関税障壁の撤廃である。日本からEUへ輸出される品目のうち約99%の品目で、EUから日本市場に輸入される品目のうち約94%の品目で関税を撤廃する。

本協定の恩恵を受ける日本のセクターの1つは、工業部門である。自動車、自動車部品、一般機械、化学製品及び電子機器に対するEUのほとんどの関税が発効日時点で撤廃される。大手企業だけでなく、メーカーに部品を納めている中小企業も本協定の恩恵を受ける場合がある。

さらに、牛肉、緑茶、水産物等の日本の輸出重点品目を含むほぼ全品目で関税が撤廃されるため、農業、林業、漁業セクターも本協定の利益を享受できる。関税障壁の削減及び撤廃に関して、本EPAの第3条の原産地規則に適合する品目のみ関税上の特恵待遇を受けることが出来る点を考慮する必要がある。特恵原産地に関しては、輸出者による自己申告制度が採用されており、輸出者は本EPAに従い、仕入書(インボイス)またはその他商業上の必要書類において当該品目の原産地が特恵原産地であることを申告する必要がある。輸出者が製造元でない場合でも、原産地の申告文には採用した原産地基準の正確なコードを記さなければならない。このため、当該品目の輸出者は原産地に関する申告文を作成するために、サプライヤーから当該情報を入手する必要がある。

原則として、特恵原産地の申告文は輸入申告書の提出時に、関税当局に提示される。ただし、2019年8月8日にドイツの関税当局はこの指示を改定し、現在では、輸入後、輸入関税の還付申請書及び特恵関税率の申請書において、特恵原産地の申告文を提出することも可能である。

非関税貿易障壁の削減

現在、EUと日本は製品の安全性及び環境保護に関する国際的な主要基準(国連欧州経済委員会(UNECE)の77の規制)を適用しているため、非関税貿易障壁の領域、特に自動車セクターにおいて明白な成果が得られている。以前は、EUと日本で製品の安全性及び環境保護に関して異なる基準が採用されていたため、場合によってはEUと日本間の物流が現在よりもかなり困難になることがあった。基準を統一することで、製品の安全性及び環境保護に関して、日本の製品は様々な欧州基準に適合する必要がなくなり、今後日本から欧州への物流を促進する国内法の近似化が実現されると考えられる。加えて、本EPA締結後の貿易に対する新たな非関税障壁の導入に備えて、効果的な防止措置または制裁措置を講じる仕組みが構築される可能性がある(所謂、スナッフ・バック条項)。

知的財産の保護

本EPAのもう1つ重要な点は、農産物や食品の輸出を促進する、所謂、地理的表示の保護である。リューベッカー マジパン(Lübecker Marzipan)、ニュルンベルガー ローストブラートブルスト(Nürnberger Rostbratwürste)、ニュルンベルガー レープクーヘン(Nürnberger Lebkuchen)など、合計で200を超える製品が保護される。

結論

関税及び非関税貿易障壁の撤廃により、日欧双方の経済圏間の財の交換が増加することが考えられる。日本は、この輸出入の増加を通じて、実質GDPが約1%(約5兆円相当)、雇用は約0.5%(約290,000人相当)増加すると見込んでいる。特に、自動車の輸入関税の段階的撤廃及びスベアパーツに対する関税の即時撤廃は、自動車セクターにおける産業協力を促進する可能性が高い。

推奨する対策

昨今改定されたドイツ関税当局の指示を踏まえ、2019年2月1日以降の日本からEUへの輸入品を調査することを強くお勧めします。輸入品が日本原産地であり、特恵原産地の申告文がサプライヤーから入手可能であれば、輸入関税相当の還付を遡及的に申請することができます。

4. ドイツ売上税 (VAT) に関する2020年1月1日からの緊急措置

はじめに

2019年11月7日、ドイツ連邦議会 (Bundestag) は、「エレクトロモビリティに対する追加財政優遇措置及び追加税制改正に関する法案」を可決した。本法律は2020年1月1日に発効しており、VATにおける多数の修正について規定している。とりわけ、後述のように、EU法に基づく要求事項 (所謂、緊急措置) が導入されている。

概説

多角取引における輸送を伴う引き渡しに関する判断

所謂、VAT **多角取引** において、「輸送を伴う引き渡し」とはEU内引き渡し及び輸出に対する免税措置が適用される唯一の引き渡しを意味する。「輸送を伴う引き渡し」取引を特定する重要な判断基準は、誰が輸送の手配または委託をしたかである。

新しい規則は、**多角取引における輸送または発送を伴う引き渡し**を明確化している。中間に介在する事業者が輸送を手配する場合は、中間事業者がサプライヤーとして輸送または発送したことを証明できない限り、当該中間事業者に対する引き渡しが「輸送を伴う引き渡し」とみなされる。EU域内における物品の引き渡し、輸出または輸入において中間事業者が輸送を手配または依頼する場合、他の規制にも準拠する必要がある。委託倉庫に係る簡素化規定EUレベルで調和のとれた**委託倉庫**の取扱い規定がドイツ国内法にも導入された。

委託倉庫の規定の適用基準は、仕向地である加盟国に到着した後でのみ物品を販売する目的で、事業者がある加盟国から他の加盟国に物品を輸送することである。その場合、輸送が始まった時点で、物品の潜在的取得者の氏名及び住所が当該事業者には知らされなければならない。さらに、当該取得者は当該事業者に対して、輸送または発送が始まる前に仕向国が発行したVAT-ID番号を使用する必要がある。当該事業者は別途物品の輸送を記録することが義務付けられている。

要件が満たされ、取得者への物品の引き渡しが12カ月以内に実施された場合、その時点で、引き渡しは発送元である加盟国においてEU域内免税取引として扱われる。結果として、当該事業者は記録保持義務及び取得者のVAT-ID番号の提出以外に、EU域内の引き渡し取引に関する証拠を提供する必要はない。

さらに、取得者への引き渡しは仕向国において課税対象となるEU域内取得と同様に取り扱われる。同法律には、物品の輸送状態に関する詳細な規定が含まれている。

EU域内引き渡し

今後、EU域内引き渡し取引の場合、取引の顧客は、当該EU域内引き渡しが行われる加盟国ではないもう一方の加盟国においてVATの登録を行う必要がある。さらに、顧客が他の加盟国が発行した有効なVAT-ID番号を、引き渡し事業者に対して使用した場合に限り、EU域内引き渡しが認められる。今後、引き渡し企業がEU域内取引申告の提出義務を果たさなかった場合、または提出したEU域内取引申告が不完全または不正確な場合、EU域内引き渡しに対する免税は適用されない。

推奨する対策

前述のVAT規制は2020年1月1日に発効しています。前述した緊急措置の適用により貴社のビジネスが受ける潜在的な影響を分析することを強くお勧めします。

II. 個人所得税、社会保障及び入国管理

1. 賃金税—ネット給与保証契約における税務コンサルティング費用の取扱い

はじめに

2019年8月16日、税務顧問費用の賃金税上の取扱いに関するドイツ連邦税務裁判所 (BFH) の判決がプレスリリースされた。この判決は納税者に有利になるものであり、特にドイツに日本人駐在員を置く大半の日本企業グループが該当する。

概説

2019年5月9日付の判決 (VI R 28/17) により、ドイツ連邦税務裁判所 (BFH) は、駐在員の個人所得税申告書の作成にかかる税務コンサルティング費用を雇用主が負担している場合、当該費用は賃金税の課税対象所得には該当しないと裁決した。ただし、雇用主と駐在員がネット給与保証契約を締結し、当該

駐在員が当該雇用主に自身の所得税還付請求権を譲渡していることを条件としている。

この判決により、ドイツ連邦税務裁判所 (BFH) はこれまでの判決で述べた自身の見解を変えることになった (2010年1月21日 BFH判決 - VI R 2/08, BStBl. II 2010, 639)。判決の背景は、以下に要約された事例と同様である。

- 国内 (ドイツ) の雇用主は、(例えば、日本の) 本社からドイツ子会社に向向している外国人駐在員と、ネット給与保証契約に基づき雇用・出向契約書を締結している。
- 当該雇用主は、当該従業員の給与に対する通常の賃金税を源泉徴収する責任を負うだけでなく、当該従業員の個人所得税申告に対しても責任を負う。
- したがって、国内の当該雇用主が、出向社員の個人所得税申告書の作成に係る当該社員の税務コンサルティング費用を支払う。
- その結果、当該従業員の税還付は後日、当該雇用主に送金される。

前述のような場合、ドイツ税務当局は、これまでは (ほとんどの場合、これまでのBFHの判決に沿って) 税務コンサルティング費用を課税対象所得として取り扱っていた。今回ドイツ連邦税務裁判所は、雇用主企業による税務コンサルティング費用の支払いは、従業員の所得税及び賃金税を削減することで給与費用合計額を最小限に抑えるという自身の事業上の利益が大部分であり、ネット給与保証契約における正確な賃金税算出する義務を果たすものであると判決した。駐在員が雇用主に所得税還付請求権を譲渡することで、雇用主企業のみが税務コンサルティングサービスから金銭的な利益を得ることになり、雇用主企業は自社の利益のために行動していることとなる。したがって、従業員は所得税還付の恩恵を受けることはできない。

推奨する対策

税務当局がドイツ連邦官報においてこの判決を公示したことから、今後税務署は同様のケースにおいて、この判決を適用するように指示を受けているものと考えられます。税務コンサルティング費用をネット給与保証契約を締結している従業員の課税所得として扱っている場合は、再審査できる状態 (例えば、ネット給与保証契約を締結している駐在員の個人所得税申告書に係る税務コンサルティング費用の取扱いに対して、異議申し立てなど) にしておくことをお勧めします。

2. 他のEU加盟国への出張時におけるA1 Certificateの提出義務

はじめに

2019年3月19日の欧州委員会の発表によると、欧州議会は社会保障制度の適用調整に関する欧州委員会のEU法改正案に、暫定的に合意した。この合意の基本事項の1つは、A1 Certificate が今後、他のEU加盟国への出張時に必要なくなることである。出張時のA1 Certificateの携行義務が撤廃されることで、雇用主及び社会保障基金双方が膨大な管理業務から解放されることになる。ただし、審議会は承認を行っていないため、改正の発効日はまだ議論の余地がある。

概説

欧州委員会による改正案では、A1 Certificateが不要となる出張を定義づけている。この定義によると、出張と出向は人員の派遣方法によってのみ区別される。さらに、出張中の活動がサービス提供であってはならないとしている (例えば、通常、内部ミーティングへの参加または研修への出席などが適格な出張とみなされる)。2019年4月18日、欧州議会は社会保障制度の適用調整規則を改正するにはさらに時間が必要と結論づけた。

推奨する対策

A1 Certificateに関する要件の更新と簡素化への取組みは、高く評価されるものです。国際的に事業を行っている企業にとっては特に、A1 Certificateの取得義務撤廃は重要な出来事です。しかし、出向と出張の区別は簡単そうに見えて実は曖昧かつ複雑です。また、その判断根拠を示すことも実務的に困難です (例えば、管理者の場合など)。今後の法制化プロセスにおいて適用要件が明確化されることを期待します。しかし、本改正案は欧州理事会が承認していないため、発効日については議論が継続しています。

従いまして、改正案が発効するまでは、他のEU加盟国への出張にはA1 Certificateを申請することをお勧めします。また、「多国籍労働者」用のA1 Certificate申請以外は、電子申請が義務付けられています。電子証明プロセスの追加変更は、上位の社会保障機関により先頃除外されました。KPMGドイツは担当当局やネットワークと密接に連絡を取り、詳細な情報を迅速に提供します。

III. 法務

1. ドイツ議会が営業秘密保護法案を可決

執筆者: KPMG Law, Sven Terlinden博士

はじめに

ドイツの営業秘密保護法 (Gesetz zum Schutz von Geschäftsgeheimnissen) が2019年4月12日にドイツ連邦参議院 (Bundesrat) によって可決された。この営業秘密保護法は、不正取得・使用・開示から営業秘密を保護することを目的としており、不正取得・使用・開示に対する非公開のノウハウや経営情報 (営業秘密) の保護に係る2016年6月8日の欧州議会及び理事会のEU指令2016/943を法制化したものである。ドイツ大統領 (Bundespräsident) による署名を受けて、2019年4月26日に発効し法的拘束力が生じている。

概説

この営業秘密保護法は、営業秘密が漏えいした際の訴訟手続きにおいて民事訴訟の裏付けとなり、さらに特定の守秘義務規則を定めることにより、営業秘密保護を改善する。行政上の罰金または罰則が科される可能性がある。本法律は、競合企業によるスパイ行為に対する企業保護の強化を狙いとしているが、不正を明るみにするジャーナリストや内部告発者は適用外とされている。内部告発者が法的に訴追から守られるのは、今回が初めてである。

営業秘密保護に係る罰則は、これまで不正競争防止法 (UWG, Gesetz gegen unlauteren Wettbewerb) の第17～19条で定められていたが、現在では営業秘密保護法の第4条において規定されている。

不正開示を対象とするドイツ刑法第203条による営業秘密保護に変更はない。営業秘密保護法は営業秘密に関する保護を規定しているが、その他の義務 (例えば医師や弁護士の職務上知り得た秘密) に関しては、変更はない。

現在、市場で自由に入手可能な製品の分析及び解析 (所謂、リバースエンジニアリング) は原則的に認められている。これまで、すべての熟練者が膨大な時間、労力及び費用をかけることなく、適切なアイデアや技術などを見つけることができる場合にのみ、営業秘密は保護されないものと見なされていた。しかし、リバースエンジニアリングは営業秘密保護法に加えて、不正競争防止法及び知的財産保護法による制限に基づき、管理される。

営業秘密保護法は政府機関に対する情報開示権、一般的法律に基づく秘密保持規定、行政職員に係る秘密保持義務には適用されない。

結論

営業秘密保護法は、「営業秘密」を再定義しており、「適切な秘密保護措置」の実施を初めて企業に義務づけている。(UWGの第17条の規定のように) 客観的な状況から明らかとなる、秘密保持明確な意図だけでは十分ではないと考えられる。現在は、適切なセーフガードを講じることが義務付けられており、訴訟の際にはそれを証明する必要がある。スタートアップ企業だけでなく中小企業も、自社のインフラを批判的に再検討し、営業秘密保護法によって保護されるように追加の事前措置を、必要に応じて講じるべきである。

KPMGドイツのスペシャリストはドイツ国内において、適切な秘密保護措置及びデータ保護について助言を提供しております。また、営業秘密が不正に使用または開示された場合の支援に関しても提供しております。KPMGのグローバルネットワークを通じて、IT Consulting部門のKPMGスペシャリストなど、他分野のグローバルな専門知識も活用可能です。

German Newsletter

Audit / Tax / Advisory / Legal

Vol. 1 | February 2020



I. Tax

1. DAC-6 reporting requirements for cross-border tax planning arrangements

INTRO

The “Act on the implementation of mandatory reporting requirements for cross-border tax planning arrangements” implements the amendments to the Directive on Administrative Cooperation (so-called DAC 6) as regards mandatory automatic exchange of information in the field of taxation in relation to reportable cross-border arrangements. The national implementation is closely aligned with the requirements of the EU Directive. In contrast to the ministerial draft bill, the final Act does not include an extension of the reporting requirement to certain national tax arrangements. The Act entered into force on 1 January 2020.

AT A GLANCE

The national implementation is closely aligned with the requirements of the EU Directive. The directive will be implemented in parallel in other EU member states, where it seems uncertain at the moment whether the implementation will feature the same content as in Germany. In this connection, it should be noted that different from their original goal - the DAC-6 rules lead to a potential reporting requirement for a high amount of **day-to-day transactions** – and not only tax avoidance schemes. Possible use-cases could be for example debt-to-equity swaps, I/C-loans or cash pool withdrawals, employee assignments (with dual contracts),

Contents

I. Tax

1. DAC-6 reporting requirements for cross-border tax planning arrangements

Page 1

2. German Bundestag adopts Act on tax incentives for research and development

Page 2

3. EU and Japan’s Economic Partnership Agreement (EPA)

Page 4

4. VAT – Quick Fixes from 1 January 2020

Page 5

II. Personal taxes, social security and immigration

1. Wage tax – Treatment of tax advisor costs in case of net salary agreements

Page 6

2. Submission requirement for A1-Certificates on business trip to non EU-States

Page 6

III. Law

1. German Trade Secrets Act passed by Parliament

Page 7

employee inventions and other (cross-border) transactions.

A lot of application issues are currently still open. The uncertainty around the interpretation of the DAC-6 rules is high – and is likely to continue to be high for the next years.

Cross-border arrangements shall be reported to the Federal Central Tax Office **within 30 days** of the end of the day when the arrangement is first made available for implementation, is ready for implementation, or when the first step in its implementation has been made. In the event of marketable cross-border arrangements, certain changes and amendments shall be reported within ten days of the end of each calendar quarter in which reportable circumstances have occurred.

As of **1 July 2020**, the rules regarding the reporting obligation for cross-border tax arrangements shall be applicable to all cases where the first step of a reportable cross-border tax arrangement was **implemented after 24 June 2018**.

The reporting deadline requires a full scope change management process, since not only the tax function, but a number of additional divisions (treasury, procurement, legal, etc.) will be affected. Due to the complexity and wide scope of application it is for many companies not possible to cover the reporting requirements via an Excel-based (or similar) approach – a more elaborate workflow tool is required.

RECOMMENDATION

Before this background we strongly recommend to analyse whether / which use cases may be relevant and could lead to reporting obligations. We are of course pleased to support you in this connection (e.g. a workshop in which possible use cases are discussed).

We can also present the KPMG approach in connection to DAC-6. The KPMG tool DAC-6 Processor is unique in the market - the flexibility and scope are significantly higher than competitive approaches. The tool includes also other countries than Germany so that it could be used for other European group companies. However, any tool is only as good as the process around it – a thorough impact analysis and implementation concept as well as training is necessary for a successful deployment and use of a tool to supplement the DAC-6 process.

2. German Bundestag adopts Act on tax incentives for research and development

INTRO

On 7 November 2019, the Bundestag [lower house of the German parliament], adopted the Act on tax incentives for research and development (Research Allowance Act). The Purpose of the Act is to introduce tax incentives for research and development (R&D) by way of a so-called “research allowance” that shall be equally available to all enterprises irrespective of their size, their respective profit situation and the purpose of the enterprise. The grant is linked to personnel expenditure for R&D activities and amounts to 25% of the expenditure, maximally €500,000.00.

AT A GLANCE

Eligibility

Enterprises in Germany and enterprises abroad shall be equally eligible to the R&D tax incentive provided that they are subject to tax in Germany.

For State aid reasons, undertakings in difficulty, within the meaning of the EU “general block exemption regulation” (GBER), are excluded from the promotion.

Tax privileged R&D projects

The funding is limited to certain R&D areas, namely basic research, industrial research as well as experimental development. An Annex to the Act defining these areas in more detail, which was still provided for in the government draft bill, was deleted. Instead, definition and assessment of the eligible R&D areas follow the criteria set out in the GBER.

Cross-enterprise research co-operations shall also be incentivized. Co-operations with at least one enterprise that is independent of the enterprise entitled to the allowance shall be possible, or co-operations with one or several research facilities or facilities for the dissemination of knowledge such as e.g. universities or research institutes.

Contract research, too, is tax privileged in so far as the contractor is resident in an EU State or EEA State. In contrast to the draft bill, however, it is the contracting entity who is eligible rather than the contractor carrying out research on behalf of a third party.

Whether or not R&D projects or activities should be incentivized, is to be certified by an authority outside the tax administration yet to be named. In this context, it is to be verified whether or not the R&D projects carried

out are in fact basic research, industrial research or experimental development, or whether the activities go beyond that and serve the purpose of, e.g., launching a product. On the basis of this certificate, the research allowance can be requested. The first certificate for a financial year shall be free of charge for the applicant. Any other certificate with respect to R&D projects of the same financial year may be subject to a fee. The undertaking filing the application, however, may request the certificate uniformly for all R&D projects so that a fee can be avoided.

The R&D allowance is intended as an incentive to make additional investments in R&D activities. Thus, the allowance can only be claimed for R&D projects starting or being commissioned after the Act has entered into force (1 January 2020, at the earliest).

Eligible expenditure and research allowance

The tax incentive for research shall take the form of an allowance (so-called research allowance) calculated on the basis of the personnel expenditure for R&D projects. Hence, there is no link to the determination of taxable income or the income tax or corporate tax to be assessed. The allowance shall be granted irrespective of the profit situation of an enterprise.

Eligible expenditure shall be the wages and salaries of the eligible enterprise's own employees to the extent that they are subject to wage tax. The eligible expenditure is to result from the wages account which must be kept for each employee. Tax exempt compensation or tax-exempt benefits in kind shall not be included.

The taking into account of incidental wage costs incurred by the employer to secure the employee's future (e.g. pension insurance, unemployment insurance as well as healthcare and long-term care insurance) through multiplication by a flat-rate factor of 1.2, as still provided for in the government draft bill, is amended to the extent that only the actually incurred expenses shall increase the eligible expenditure for personnel. Only wages and salaries for employees, to the extent that they perform such incentivized R&D activities, shall be taken into consideration. According to the explanatory memorandum to the Act, personnel expenditure for e.g. cleaning staff, administrative staff or managers who do not carry out research themselves, even though they are actively involved in an R&D project, shall not be considered. Eligible enterprises must, according to the explanatory memorandum to the Act, keep a verifiable documentation of the employees in charge of R&D activities within the R&D project which benefits from the tax incentive. In the case of contract research, the eligible expenditure amounts to 60% of the remuneration paid by the contracting entity to the

contractor (§ 3 (4) FZulG-E [draft Research Allowance Act]).

The assessment basis for the research allowance resulting therefrom is capped at € 2 million. This cap is applicable to affiliated enterprises altogether as a group. In the case of cooperation projects of non-affiliated enterprises, however, the maximum amount is applicable to each eligible entity separately

The research allowance amounts to 25% of the assessment basis. Considering the cap of the assessment basis, it therefore follows that the maximum allowance shall be € 500,000.00 per enterprise per financial year. Moreover, for State aid reasons, a cap of € 15 million for R&D projects shall be applicable to any granted State aid (incl. research allowance) per undertaking.

Unlike originally provided for, the research allowance shall not be directly paid to the eligible entity, but rather credited towards income tax or corporate income tax. Only in so far as the allowance is higher than the assessed tax (e.g. in the case of losses), it is paid out. The research allowance shall only be granted upon application to be filed with the competent tax office after the end of the financial year in which the R&D expenses have been incurred. The eligible R&D projects and expenses must be specified in the application.

OUTLOOK

Through the Research Allowance Act, the German Federal Government intends to implement the tax incentive for R&D in order to strengthen Germany as a business location and, in particular, to enhance the attraction of investments in R&D.

The allowance is intended to create an incentive primarily for small and medium-sized companies to invest in R&D, however, without excluding larger enterprises from the scope of the allowance entirely. After five years, at the latest, the objectives of the Research Allowance Act shall be evaluated in order to be able to decide whether or not the fiscal measure will be continued or, if necessary, amended.

The Act has entered into force on 1 January 2020 and is initially to apply for only six months. This time limit is dependent on EU State Aid Law. The period of application shall be extended by the period of time for which the European Commission declares the period of validity of the General Block Exemption Regulation (GBER) applicable to the research allowance.

RECOMMENDATION

For R&D projects starting as of 1 January 2020, we highly recommend analyzing further whether the requirements may be fulfilled to apply for the above-mentioned research allowance. We have put together a specialist team that will gladly support and advise you in case of any questions on this matter.

3. EU and Japan's Economic Partnership Agreement (EPA)

INTRO

The EU and Japan's Economic Partnership Agreement is a free-trade and investment protection agreement between the European Union and Japan, commonly known as "EPA". It came into force on 1 February 2019.

With this Partnership Agreement one of the largest free and advanced economic zones in the world was created. It covers approximately 30% of the world GDP and 40% of world trade.

AT A GLANCE

Reduction and Elimination of tariff barriers

One of the core topics of the agreement is the elimination of tariff barriers, such as customs duties. The elimination rate of customs duties on exportations of Japanese products to the EU markets is approximately at 99% and on importation of EU products to Japan's market approximately 94%.

A Japanese sector which will be profiting is the industrial sector because EU's most customs duties on automobiles, car parts, general machineries, chemical products and electronics will be eliminated on the date of the entry into force. Not only big firms but also small & medium-sized enterprises supplying manufacturers with parts may also benefit from the EPA.

Furthermore the sectors of agriculture, forestry and fishery will benefit from EPA since for almost all products including Japan's export priority products, including beef, tea and fisheries products, customs duties will be eliminated.

With regard to reduction and elimination of tariff barriers, it should be considered that only goods which comply with the rules of origin of Article 3 can be subject to this preferential tariffs. The preferential origin must be self-certified by the exporter by declaring the

preferential origin of the goods in line with the EPA on the invoice or alternative commercial documents.

Even if the exporter is not the original manufacturer, the declaration of origin needs to state the correct coding of the origin criterion used. For this reason, it is necessary for the exporter of the goods to receive the relevant information from his supplier in order to fully complete the declaration of origin.

In principle, the declaration of preferential origin is presented to customs authorities at the time the import declaration is lodged. However, the German customs authorities updated their instructions on 8 August 2019 and now allow for the possibility to provide declaration of preferential origin after the importation within an application for refund of import duties and application of the preferential tariff rates.

Reduction of non-tariff trade barriers

Decisive results were achieved in the area of non-tariff barriers, in particular in the motor vehicle sector because the same international key standards for product safety and environmental protection now apply in the EU and Japan (77 UNECE Regulations).

Different standards of product safety and environmental protection have in the past meant that the flow of goods between the EU and Japan has been made considerably more difficult in some cases. The alignment of standards will in the future achieve a legal approximation that will facilitate the flow of goods from Japan to Europe. The reason is that Japanese products no longer have to be adapted to different European standards in terms of product safety and environmental protection.

In addition, mechanisms could be established that effectively prevent or sanction the introduction of new non-tariff barriers to trade after the agreement has been concluded (so-called "snap back clause").

Protection of intellectual Property

Another important part of the agreement is the protection of so-called geographical indications, which will promote the export of agricultural products and food. In total, over 200 products are protected, including German goods, such as "Lübecker Marzipan", "Nürnberger Rostbratwürste" and "Nürnberger Lebkuchen".

CONCLUSION

It can be assumed that the elimination of tariff and non-tariff trade barriers will increase the exchange of goods between the economic zones. Through rising imports and exports Japan can expect to increase its real GDP by approximately 1% (equivalent to approximately 5 trillion yen) and employment by approximately 0.5% (equivalent to approximately 290,000 jobs). Especially the gradual elimination of tariffs on the import of automobiles and the immediate elimination of tariffs on spare parts is likely to facilitate industrial cooperation in this sector.

RECOMMENDATION

Considering the recently updated instructions of the German customs authorities, we highly recommend checking imports from Japan to the EU after 1 February 2019. If the goods have been of Japanese Origin and a declaration of preferential origin can be obtained from the supplier, it is possible to apply in retrospect for a corresponding refund of import duties.

4.VAT - Quick Fixes from 1 January 2020

INTRO

On 7 November 2019, the Bundestag [lower house of the German parliament] adopted the "Act on further fiscal incentives for electric mobility and on the amendment of further tax provisions". The Act has entered into force as of 1 January 2020 and provides for numerous adjustments in the area of VAT. The requirements under EU law, as explained below, shall be implemented, among others (so-called quick fixes).

AT A GLANCE

Determination of the moved supply in chain transactions

In a so called VAT **chain transaction**, the "moved supply" is the only supply to which the tax exemptions for intra-Community supplies and export supplies are applicable. The essential criterion in the assignment of the movement of goods is the question who has arranged or commissioned the transport.

The new regulation clarifies **the assignment of the transport or dispatch in the case of chain transactions**. If an intermediary transports the item of delivery, the supply delivered to that intermediary shall qualify as the "moved supply" unless it can be proved that the intermediaries transport or dispatch the item as sup-

plier. If, in the event of an intra-Community supply, export or import of goods, the intermediary arranges or commissions the transport, further regulations must be observed.

Simplification regulation for consignment warehouses

The regulation on the treatment of **consignment warehouses**, harmonized at EU level, shall be transposed into national law.

The starting point of the regulation on consignment warehouses is that an item is transported by an entrepreneur from one Member State to another Member State for the purpose of selling said item only after it reaches the Member State of its arrival. In so doing, the full name and the full address of the potential acquirer of the goods must be known to the entrepreneur already at the time when the transport begins. The entrepreneur must not be resident in the country of destination. Moreover, the acquirer must use vis à vis the entrepreneur the VAT identification number that the country of destination issued to them until the transport or dispatch began. The entrepreneur must record the transport of goods separately.

If the requirements are met and the supply of the goods to the acquirer is effected within a period of twelve months, the supply is treated, at this point in time, as a tax-exempt intra-Community supply in the Member State of departure. As a consequence, the entrepreneur, apart from the record-keeping obligations and the submission of the VAT identification-number of the acquirer, does not need to provide any further evidence for intra-Community supplies.

Moreover, the supply to the acquirer is treated like a taxable intra-community acquisition in the country of destination. The law contains further rules in connection with the delivery status of the goods.

Intra-community supplies

In the event of an **intra-Community** supply, the customer of the intra-Community supply must henceforth be registered for VAT purposes in another Member State than the one in which the intra-Community supply is carried out. In addition, the intra-Community supply is only recognized if the customer has used vis à vis the supplying entrepreneur a valid VAT identification number issued by another Member State. The tax exemption for an intra-Community supply shall henceforth be denied if the supplying entrepreneur has not met its obligation to submit the EC Sales List or insofar as the submitted the EC Sales List is incomplete or incorrect.

RECOMMENDATION

The VAT regulations described above have entered into force on **01 January 2020**.

We strongly recommend analysing the potential impacts for your business resulting from the application of the quick fixes described above.

II. Personal tax, social security and immigration

1. Wage tax - Treatment of tax advisor costs in case of net salary agreements

INTRO

We would like to inform you about a decision by the German Federal Fiscal Court (BFH) regarding the wage tax treatment of tax advisor costs. The decision has been published on 16 August 2019. This decision is in favour of the taxpayers and in particular relevant to most Japanese groups that have Japanese expatriates in Germany.

AT A GLANCE

With its decision dated 9 May 2019 (VI R 28/17), the BFH ruled that the take-over of tax advisor expenses by the employer for the preparation of the income tax returns of their seconded employees does not qualify as taxable employee wages for wage tax purposes provided that the employer and the employee concluded a net-wage agreement and that the employee transfers his/ her claims of tax refunds to the employer.

With this decision, the BFH changed his own opinion outlined in prior rulings (see BFH decision of 21 January 2010 - VI R 2/08, BStBl. II 2010, 639).

The background is similar to the following simplified fact pattern:

- A domestic (German) employer enters into an employment / secondment agreement with an expatriate seconded from the (e.g. Japanese) headquarter to the German subsidiary under a net-salary agreement.

- The employer is not only responsible for withholding regular wage taxes on the employees' salary, but also takes the responsibility for the employees' final income tax return.
- The domestic employer therefore pays the employees' tax advisor costs for preparing the individual income tax returns for the seconded employee.
- Accordingly, the employees' tax refunds are transferred to the employer afterwards.

In such case the German tax authorities so far treated the tax advisor costs as taxable employee wages (often in line with prior BFH rulings).

The BFH now decided that the payment of the tax advisor costs by the employer's company is predominantly in its own business interests minimizing the total salary expenses by reducing the income tax and wage tax of such employees and to fulfill its obligations of an accurate wage tax calculation in terms of the net-wage agreement.

The employment company acted also in its own business' interests because eventually only the company will financially benefit from the tax advisor services since the employees transferred their rights of income tax refunds to the employer. The employees can therefore not benefit from the income tax refunds.

RECOMMENDATION

The decision was published by the tax authorities in the German Federal Gazette which means that tax offices are instructed to apply the decision in similar cases.

We recommend that cases where tax advisor costs were treated as taxable income of an employee with net salary agreement should be kept open for re-examination (e.g. by filing an administrative appeal against the treatment of tax advisor costs for income tax returns of seconded personnel with net-wage contracts).

2. Submission requirement for A1-certificates on business trips to non-EU States

INTRO

On 19 March 2019, the European commission announced that EU-legislators have reached a preliminary agreement on the commission's proposal on revising the EU legislation on the coordination of social protection systems. One of the cornerstones within the agreement is that in the future, an A1 certificate will no

longer be required for business trips to other EU countries. The elimination of the mandatory carriage of A1 certificates on business trips could provide enormous administrative relief for both employers and social security funds. However, the date when the amendment will be in effect is still open for discussion as the council has not provided its approval.

AT A GLANCE

The commission's proposal includes a definition for business trips for which no A1 certificate shall be required. According to this definition, a business trip differs from a secondment only by the type of personnel deployment. In addition, the activity performed during a business trip must not be the provision of a service (for example, the participation in internal meetings, conventions or the attendance of a training event would generally qualify as an eligible business trip).

On 18 April 2019, Parliament has decided that more time is needed to update the rules for the coordination of social security systems.

RECOMMENDATION

The initiative to modernize and simplify the A1 requirements is highly appreciated. For international active companies in particular the omission of the obligation to take A1 certificates is relevant. However, the distinction between a secondment and a business trip is more susceptible to and more complex than it may seem at first sight. Also, the reasoning will involve practical difficulties (for example, in case of a control). Hopefully the necessary clarity will be provided in the subsequent legislative process.

Our recommendation remains to continue applying for A1 certificates for business trips to other EU countries until the amendments are in effect. The A1 certificates must be applied for electronically. Exceptions are only A1 applications for "multi-state workers". A further shift in the electronic certification process has recently been ruled out by top social security organizations. We are in close contact with the responsible authorities and networks. We will provide further information as soon as it is available.

III. Law

1. German Trade Secrets Act passed by Parliament

by Dr. Sven Terlinden, KPMG Law

INTRO

The German Act on the protection of trade secrets ("Gesetz zum Schutz von Geschäftsgeheimnissen") was passed by Parliament (Bundesrat) on 12 April 2019. The Trade Secrets Act aims to protect trade secrets against illegal acquirement, use or disclosure. It implements EU Directive 2016/943 of the European Parliament and of the Council of 8 June 2016 on the protection of undisclosed know-how and business information (trade secrets) against their unlawful acquisition, use and disclosure. Following execution by the German President (Bundespräsident), it has become effective and binding on 26 April 2019.

AT A GLANCE

The Trade Secrets Act improves the protection of trade secrets by strengthening civil claims and providing for special confidentiality rules in court proceedings in the event of breach of trade secrets. Administrative fines or penalties can be imposed. This law is intended to better protect companies from espionage by competitors, while exempting journalists and their whistleblowers who bring grievances to light to the public. This is the first time that whistleblowers are protected by law from prosecution.

The penal provisions for the protection of trade secrets which are so far regulated in Sections 17 to 19 UWG (Gesetz gegen unlauteren Wettbewerb = Unfair Competition Act) are now included in Section 4 of Trade Secrets Act.

The protection of trade secrets by Section 203 of the German Criminal Code (which covers the unauthorized disclosure) remains unaffected. The Trade Secrets Act regulates the protection of trade secrets, but leaves "other obligations unaffected", for example professional secrecyes of medical doctors or lawyers.

The analysis and dismantling of products freely available on the market (so-called reverse engineering) is now declared admissible in principle. Until now, the jurisdiction assumed a trade secret as not protected only when every skilled person was able to find out the relevant idea, technology etc. without any major time, work and cost. In addition to the Trade Secrets Act,

however, reverse engineering continues to be governed by the limits of UWG (= Unfair Competition Act) and intellectual property law.

The Trade Secrets Act does not apply to information claims against government agencies, secrecy rules under public law or secrecy obligations for members of the civil service.

CONCLUSION

The Trade Secrets Act redefines the term “trade secret” and, for the first time, requires companies to take “appropriate secrecy measures”. A recognizable intention, becoming manifest in objective circumstances, to keep something secret (as in Section 17 UWG) will no longer be sufficient. Appropriate safeguards are now required which need to be proved in the event of a law suit. Start-ups in particular, but also small and medium-sized businesses should critically review their infrastructure and, if necessary, take additional precautions to fall under the protection of the law.

Our specialists are at your service across Germany to advise you on appropriate secrecy measures and on data protection. We can also assist you when your trade secrets are used or disclosed illegally. Due to our involvement in the global KPMG network, we are also able to draw upon the worldwide expertise in other areas, such as KPMG specialists from our IT Consulting division.

KPMGドイツにおける 日本担当連絡先

KPMG

ハンブルグ事務所

Michaelis Quartier Ludwig-Erhard-Str. 11-17

20459 Hamburg

T 040-32015-4022

F 01802-11992-1969

久松 洋介(ひさまつ ようすけ)

内川 知美(うちかわ ともみ)

KPMG

デュッセルドルフ事務所

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T 0211-475-7336

F 0211-475-6336

岡本 悠甫(おかもと ゆうすけ)

辻村 温憲(つじむら あつのり)

佐藤 英介(さとう えいすけ)

美田 宏子(みた ひろこ)

小林 あき(こばやし あき)

Senft 理加(ゼンフト りか)

斎藤 陽子(さいとう ようこ)

KPMG

フランクフルト事務所

THE SQUAIRE, Am Flughafen 60549

Frankfurt am Main

T 069-9587-1909

F 01802 11991-1531

神山 健一(こうやま けんいち)

大林 幸太郎(おおばやし こうたろう)

樋口光洋(ひぐち みつひろ)

Ecker 美穂(エッカー みほ)

西田 真奈(にしだ まな)

中 誠也(なか せいや)

KPMG

ミュンヘン事務所

Ganghoferstr. 29

80339 München

T 089-9282-1517

F 01802-11992-2256

足立 和久(あだち かずひさ)



Editorial Team



Jörg Grünenberger
KPMG AG WPG
Tersteegenstr. 19-23
40474 Düsseldorf
T +49 211 475-6404
jgruenenberger@kpmg.com



Matthias Wulf
KPMG AG WPG
Ludwig-Erhard-Str. 11-17
20459 Hamburg
T +49 40 32015-5899
mwulf@kpmg.com

印刷

発行責任者

Jörg Grünenberger (責任者*)

KPMG AG

Wirtschaftsprüfungsgesellschaft

Tersteegenstr. 19-23

40474 Düsseldorf

T +49 211 475-6404

jgruenenberger@kpmg.com

*ドイツ法による責任者 (§ 7 (2) Berliner PresseG)

www.kpmg.de

www.kpmg.de/socialmedia



The information contained herein is of a general nature and is not intended to address the circumstances of any particular individual or entity. Although we endeavor to provide accurate and timely information, there can be no guarantee that such information is accurate as of the date it is received or that it will continue to be accurate in the future. No one should act on such information without appropriate professional advice after a thorough examination of the particular situation. Our services are provided subject to our verification whether a provision of the specific services is permissible in the individual case.

ここに記載されている情報はあくまで一般的なものであり、特定の個人や組織が置かれている状況に対応するものではありません。私たちは、的確な情報をタイムリーに提供するよう努めておりますが、情報を受け取られた時点およびそれ以降においての正確さは保証の限りではありません。何らかの行動を取られる場合は、ここにある情報のみを根拠とせず、プロフェッショナルが特定の状況を綿密に調査した上で下す適切なアドバイスに従ってください。

© 2020 KPMG AG Wirtschaftsprüfungsgesellschaft, a member firm of the KPMG network of independent member firms affiliated with KPMG International Cooperative ("KPMG International"), a Swiss entity. All rights reserved.

The name KPMG and logo are registered trademarks of KPMG International.